平成３０年９月６日

日南町議会議長　　村上正広様

日南町長　増原　聡

古都　勝人議員 一般質問答弁要旨

質　問　要　旨	答弁 （要旨を箇条書きしてください）
１．防災の体制について ①東日本大震災から7年半経ち、いまだ復興の中途と聞く。中でも福島原子力発電所事故の対応は全く進まず「安全神話」はどこに行ったのか。現在、国内の原子力発電所の再稼働と増設にむけた動きが活発化している。島根原発の近くに位置する日南町としてどのようにとらえているか伺う。 　事故発生時の準備、対応策について説明を求める。	１． ①現在、島根原発2・3号機の再・新稼働に向けた審査手続きが進められているが、県および30㎞圏内の周辺自治体は、稼働の可否判断には慎重な姿勢であり、40㎞から60㎞に位置する当町としてもこれらの動きを注視している。避難計画については、30km圏外の自治体に関する国の考え方が示された後に、具体的に定めていく予定。また、当町は島根県のＵＰＺ・ＰＡＺ圏内の住民を受け入れることが想定されている。事故時の対応として西部市町村及び県で、避難訓練、緊急時通信連絡訓練、住民への情報伝達訓練等を実施し、県及び国と協力して必要な助言を受け、放射線に関する正しい知識の普及と啓発を行っている。
②7月始の西日本豪雨で日南町は、人命被害こそ無かったが、各方面で被害があったと聞く、その状況について説明を求める。	②8月末現在で人的被害は0件、農地や林道を中心に災害復旧事業ベースで331件となっている。国・県の災害復旧事業と、町の単独災害復旧支援事業などで復旧を急いでいる。
③今回の豪雨で町内のまちづくり協議会との連携は、どのようであったか伺う。各まちづくり協議会の対応状況について説明を求める。	③避難所を各地域１箇所、計7箇所に開設したが、雨量が町内各所で差があり、各まち（むら）づくり協議会でも対応状況には差があった。
④支え愛ネットワーク構築事業の効果は充分であったか、町内の状況について説明を求める。	④支え愛ネットワーク構築事業には、まちづくり協議会、自治会、社会福祉協議会等の協力により、平成26年度から取り組み、平成29年度末までに全戸アンケート・要援護者への戸別訪問を、全ての自治会で実施し、避難行動に係る情報を316人について把握できた。支え愛マップの作成を30の自治会で作成・更新した。また平常時からの状況把握が必要であるが、「住民主体型集い」が町内43か所で運営されている。これらの取り組みの過程により、地域での見守り体制が充実され、また避難行動に支援が必要な人について、各自治会内でより明確に把

	握することができた。今後も取り組みの継続・充実が必要である。
⑤予知可能な災害についての準備が必要と考える、防災機材庫や給水車が必要と思うが所見を伺う。	⑤備蓄品については役場備蓄倉庫と防災基地内の倉庫で保管・管理している。また鳥取県内の市町村と連携備蓄の協定を結び、徳島県町村会とも危機管理時相互応援協定を結んでおり、当町の備蓄品が不足するような事態に陥れば、随時早急な応援を要請することとしている。災害初動期における備蓄は十分備えており、機材庫については現在整備の必要はないと考えている。給水車は大変有用ではあるが、導入費用や維持費の面から給水タンクの導入を検討していきたい。
２．観光協会の事業進捗の状況について	２．
①近年、観光事業や、観光協会に対して、多額の支援を行ったが、計画された事業の進捗はどうか、説明を求める。	①観光振興対策事業の進捗は、町の観光事業が約７割、観光協会への委託事業が約 6 割進んでいるところ。今後も計画的な実行に努める。
②今年の目玉事業の、木下家関連事業の「盆」の状況はどうであったか説明を求める。	②「盆」には木下家の要望により、旧木下家を活用した事業を行っていない。なお、8 月 26 日に「第 5 回にちなんオークション in 旧木下家」を開催した。
③地域案内看板（自治会表示）の管理状況はどうなっているか、説明を求める。	③不定期ではあるものの、職員が通勤もしくは現場へ出かけた際、目視確認を行っている。事が起きれば速やかな対応を心がけている。
３．郡内連携事業の評価について	３．
①日野高校魅力向上コーディネータや日野郡鳥獣対策協議会の取り組みについての評価を伺う。	①平成 26 年度からの日野高校魅力向上コーディネーターの設置により、一定の成果が得られたと考えているが、その方向性と活用が周囲の状況により必ずしも上手くいっていないと聞いており、来年度は廃止も含めて検討している。また、日野郡鳥獣対策協議会は平成 25 年 12 月に発足。現在は 4 名の隊員で、有害鳥獣の対策のための効果的な指導にあたっている。昨年度の年間出動回数は約 400 回。被害があったと連絡が入れば、すぐに現場に急行し、地域との信頼関係も構築されている。

平成３０年９月６日

日南町議会議長　　村上正広様

日南町長　増原　聡

大西　保議員 一般質問答弁要旨

質　問　要　旨	答弁　（要旨を箇条書きしてください）
１．外国人材交流派遣事業について ①現時点での進捗状況はどうなのか。 ②重要な課題点は何か。その課題点をどのように解決を図っていくのか。	１． ①現在、「技能実習」による外国人材の受け入れについて、町内事業所と意見交換を、併せて受入体制について商工会や受入団体と意見交換を行い、それらの状況を踏まえて最適な方法を検討しているところ。 ②事業所が求める人材と「技能実習」での受け入れが乖離していることが課題と考えている。今後、事業所に対しては、受入希望・職種を把握することと併せて「外国人材を受け入れること」への理解を深める取組を進めるとともに、「骨太の方針」に基づく国の動向を注視しながら、事業所に対する町の支援策を検討して、外国人材の受入促進を図りたい。
２．セントラルファーム農場の排水について ①「河川の水質悪化などに関する意見交換会」が、昨年8月以来1年間も開催されていないのはなぜか。（参考：来週9月3日に開催予定） ②鳥取大学農学部による「日野川水系における水質等調査報告会」を開催する予定はあるのか。 ③施設更新を計画されているが、浄化設備関連の更新はされるのか。	２． ①水質検査の数値も安定しており(H30 年度“せき”で全窒素の平均 10㎎/ℓ)、協定書締結にも進展がなかったため開催できていなかったが、本年９月３日に開催した。 ②研究に進展があれば、適切な方法での情報発信を行う。 ③施設更新では、衛生管理の強化が図られ、飼育頭数を増やさないことから、浄化施設の更新計画はないと聞いている。

平成３０年９月６日

日南町議会議長　　村上正広様

日南町長　増原　聡

久代　安敏議員 一般質問答弁要旨

質　問　要　旨	答弁　（要旨を箇条書きしてください）
１．7月の西日本豪雨災害について ①7月5日～7日の西日本豪雨災害により、日南町も災害救助法が適用されることになった。あらためて被害の全容と復旧の見通しについて報告を求める。	１． ①災害救助法の適用 7 月 6 日、激甚災害の指定 7 月 27 日、7 月豪雨による被害通報 331 件 災害申請　113 件、被害額　657 百万円 （県関係 16 件、　〃　　286 百万円） （町関係 97 件、　〃　　371 百万円） ＜添付資料参照＞ 国の災害査定 9 月 18 日～10 月 5 日、補助金申請手続き等を行って順次復旧工事に着手し、繰越承認を得ながら来年度早期に復旧を計る予定。
②日南町災害対策本部が発令する「避難勧告」と「避難指示」についての用語の理解が十分でないように感じたが、周知徹底については。	②県の検討会でも用語の「意味合い」と「求める行動」が分かりにくいと指摘があり、今後分かりやすい表現と、周知に配慮することが必要である。
③高齢者や障がい者等の災害弱者の見回りや声掛けが大事だと感じたが、町の防災マニュアルで生かされたか。	③今回の豪雨対応も基本的には地域防災計画に基づいて行った。普段から要支援者名簿を管理しており（福祉保健課管轄）、それらを活用して安否情報の確認に努めた。
２．公共施設の熱中症対策について ①異常な猛暑がつづき、連日「熱中症警報」が発令されたが、保育園、小中学校、病院、介護施設、町内の「避難所」等の公共施設のエアコンなどの空調設備の整備率は。	２． ①公共施設の空調整備は、台数の違い等はあるがいずれも整備されている。
３．障害者雇用について ①障害者雇用促進法のもとに定められている法定雇用率は企業で2.0%から2.2%、国・自治体で2.3%から2.5%に、2018年4月からそれぞれ引き上げられた。しかしいま、中央省庁で障害者の雇用数を水増ししていたことが大問題になっている。 日南町役場と民間企業の雇用実態について	３． ①役場における障害者雇用において、平成 29 年度調査への回答に誤りがあり、労働局等に指導いただきながら今後修正を行う。民間企業分については、企業ごとに様々ときくが、平均値として 2.43%（平成 29 年度）と聞いている。

問う。 ４．木材団地の利用計画について ①先の全員協議会（8月16日）で説明された「林業成長産業化モデル事業」のなかで、事業化をすすめるための用地買収と造成の提案がなされたが、その後の進展状況は。 ②第二埋め立て団地の太陽光発電所の利用構想が頓挫して久しい。第二団地も含めて利用構想を急ぐ必要があると考えるが。	 ４． ①現在、業者に事業計画書の提出を求めている。その提出をもって、地元説明会を開催、その後に、地権者のみなさんとの協議を行いたいと考えている。 ②「林業成長産業化モデル事業」の一環としての第二団地への工場建設は、距離的な問題から諦めざるを得なかった。引き続き、その有効利用について検討していく。

＜添付資料＞

平成30年7月豪雨による被害状況 （9月1日現在） 日南町関係

施設等	被害通報	主な被害状況	種別	災害申請	被害額
道路	101 件	法面崩壊	国県道	10 件	153,100 千円
		路肩崩壊	町道	14 件	55,000 千円
		舗装損壊	林道	10 件	123,200 千円
		土砂流入　など			
		小計　34 件	331 百万円		
河川	17 件	護岸崩壊　など	県管理河川	5 件	95,000 千円
			町管理河川	11 件	66,000 千円
		小計　16 件	161 百万円		
治山	4 件	山腹崩壊	緊急治山	1 件	38,000 千円
		小計　1 件	38 百万円		
急傾斜・斜面崩壊	14 件	住宅・宅地被害	単県斜面崩壊	5 件	26,500 千円
		山崩れ　など	小規模急傾斜	4 件	（調査中）
		小計　9 件	27 百万円		
農地・農業用施設	136 件	浸水、畦畔崩壊	農地	31 件	47,000 千円
		法面・路肩崩落	農道	9 件	28,000 千円
		土砂流入	水路	13 件	25,000 千円
		農道・水路閉塞	頭首工	0 件	0 千円
		構造物損壊　など			
		小計　53 件	100 百万円		
その他	59 件	消防関連			
		避難関連			
		状況報告　など			
合計	331 件			113 件	656,800 千円

（調査済分）

平成３０年９月６日

日南町議会議長　　村上正広様

日南町長　増原　聡

足羽　覚議員 一般質問答弁要旨

質　問　要　旨	答弁　（要旨を箇条書きしてください）
１．人口減少問題（2040年問題）について ①住民課資料の統計によると、日南町の過去3年間の人口動態の推移は、自然動態（出生者数－死亡者数）が平均-117人位で推移している。また、出生者数は年間20人を割り込んでいる。保育料の無償化など少子化対策を進めているが、出生者数の目標値をどの位に見込まれているか。 ②近年の合計特殊出生率の推移が低迷しており、平均目標値の2.55を下回っている。以前のように県内トップクラスに復活出来ないか。 ③近年の社会動態（転入者数－転出者数）の推移が減少している。特に平成29年度の転入者数64人は減少が著しい。2040年の人口目標値である3,427人は程遠い目標値ではないか。	１. ①出生者数を含めた人口の目標は「日南町総合戦略」で示している。厚生労働省によると「人口を維持するのに必要な合計特殊出生率」は、2.07 とされている。直近の公表では、平成 28 年の日南町が 1.77 であったことから、今以上の出生率を目指したい。 ②平成28年の合計特殊出生率1.77は県内上位から 3 番目に高い数値であったが、平均値（H21-H25）2.55 を下回っている。出生率の回復には、社会全体での取り組みが必要であると考える。 ③施政方針に示したとおり、このままの推移を続ければ、2040 年には 2,089 人になる見込み。あらゆる施策にスピード感をもって実行していく。具体策が有ればご教示いただき進めたい。
２．空き家状況について ①近年の空き家状況と空き家バンク登録状況は。 ②空き家バンクに登録された物件で、転出者からの要望があれば空き家の簡易的な管理まで出来ないか。	２. ①平成 29 年 9 月末現在の空き家状況は 508 件。平成 30 年 8 月末現在の空き家バンク登録状況は 81 件。 ②空き家管理や解体工事などを行う町内業者を活用いただくよう啓発していきたい。また、地域で実施されているものもある。
３．高齢者世帯の増加について ①現在町内で、どの位の高齢者単身世帯及び、高齢者夫婦世帯があるか。また、今後益々高齢者世帯の割合が増えると推測出来るが、後継者づくりは進んでいるか。 ②地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加や住民一人ひとりが互いに支え合う	３. ①平成 30 年 8 月末現在での独居高齢者世帯は 571 世帯、高齢者のみの世帯は 411 世帯。後継者づくりについて、地域自治組織については次世代を担う若者の参加を促しているところ。 ②あらゆる地域課題の解決に向けて、「定住人口」、「交流人口」、「関係人口」それぞれに取り

「共生社会」は、こらからの超高齢化社会のまちづくりに重要と感じるが、これからの政策を問う。	組むとともに、「どなたにも陽があたり安心して日南町に住んでいただくことができるようなまちづくり」を目指していく。